

～ 海外情報 ～

2011年7月8日 全14頁

ASEAN NOW (Vol. 2)

経済調査部
佐藤清一郎

中国はアセアンから何を輸入しているのか

[要約]

- 中国とアセアンの経済関係は深まってきている。ここで気になるのが、中国はアセアンから一体何を輸入しているのかということである。先ず、中国の輸入額が大きな国、貿易収支等を確認した後、それらの国について、商品別輸入状況を見てみよう。
- 中国の輸入額が大きな順番は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムとなっている。これらの国に対する中国側から見た貿易収支は、マレーシア、タイ、フィリピンに対しては貿易赤字、インドネシアに対してはゼロ近傍、ベトナムに対しては貿易黒字となっている。
- 中国のアセアン主要国からの輸入品の中身を見ると、国毎に特徴が見られる。マレーシア、タイからは、機械・電子機器を中心とした輸入となっている。一方で、インドネシア、ベトナムからは鉱物資源を中心とした輸入となっている。こうした背景には、各国の経済発展段階の違いや資源保有の有無の違いがあると思われる。
- アセアン主要国から見た中国への輸出割合は10%程度となっている。そのため、仮に、中国で経済的ショックが生じた場合、アセアンへの影響は皆無というわけにはいかない。経済・貿易構造から見て、マレーシア、タイ、ベトナムへの影響が相対的に大きいかもしれない。

中国のアセアン主要国からの輸入

中国とアセアンの経済関係は深まってきている。ここで気になるのが、中国はアセアンから一体何を輸入しているかである。この点を確認するために、先ず、中国のアセアン主要国からの輸入額の推移、貿易収支の状況を確認して、その後で、中国のアセアン主要国からの商品別輸入の動きを見てみよう。

アセアン主要国からの輸入額は中国輸入全体の9%程度

中国のアセアン主要国からの輸入を見ると、輸入額が多い順番で、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムとなっている。一番大きいマレーシアからの輸入額は、中国の輸入全体の約3.5%となっている。また、アセアン主要国全体の輸入額は、中国の輸入全体の約9%を占めている。この数値は、多大な影響を与えるほどの大きさではないが、一方で、無視できるほどの大きさでもないということで、微妙なポジションである。

中国のマレーシアからの輸入は拡大方向

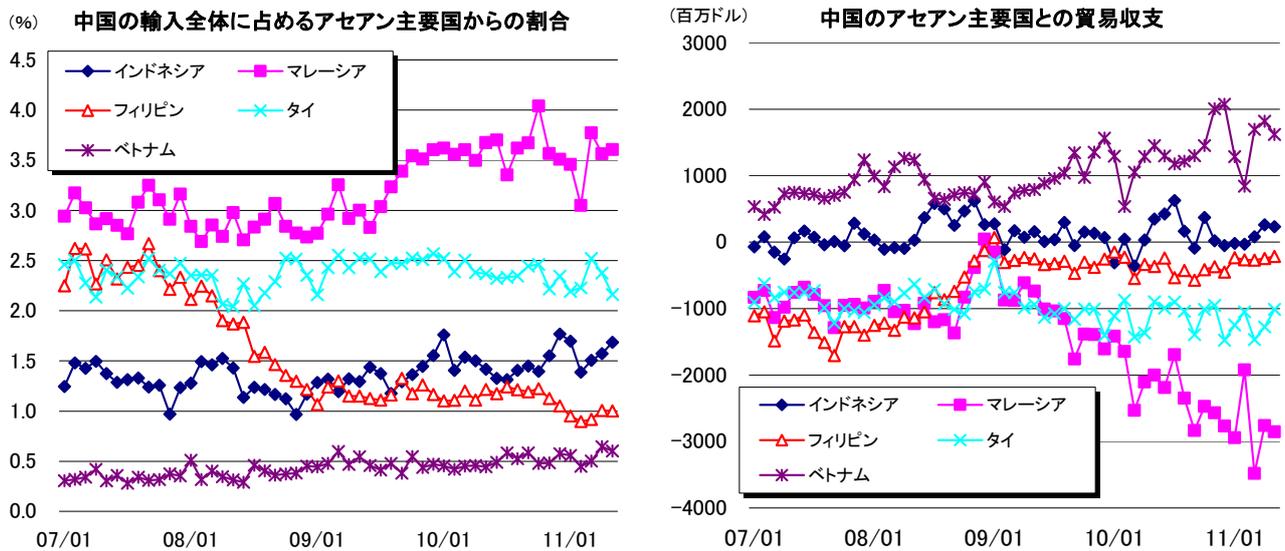
中国から見た、アセアン主要国からの輸入割合の変化に注目すると、(1)2007年から2009年にかけてフィリピンのシェアが低下、(2)2009年以降、マレーシアのシェアが拡大等を指摘できる。中国のアセアン主要国との貿易収支は、マレーシ

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券キャピタル・マーケット(株)及び大和証券(株)、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

ア、タイ、フィリピンとは貿易赤字。特に、マレーシアに対しては、2009年以降、貿易赤字拡大方向が続いている。一方、インドネシアに対しては、ほぼゼロ近傍、ベトナムに対しては貿易黒字である。こうした現象が生じている背景には、アセアン主要国の経済発展段階や資本蓄積度合いの違いがあると思われる。

図表 1 中国とアセアン主要国との貿易



出所：Haver より大和総研作成

アセアン主要国からの輸入品

国家間で貿易取引が生じる背景には、比較優位の考え方がある。すなわち、自国で生産できないか、もしくは生産できたとしてもコストが高くつくと考えられる財やサービスは、他国から輸入した方が経済合理性があり、そこに、貿易取引が生ずる理由があるとするものである。

投資コストは、中国よりアセアン主要国の方が安い

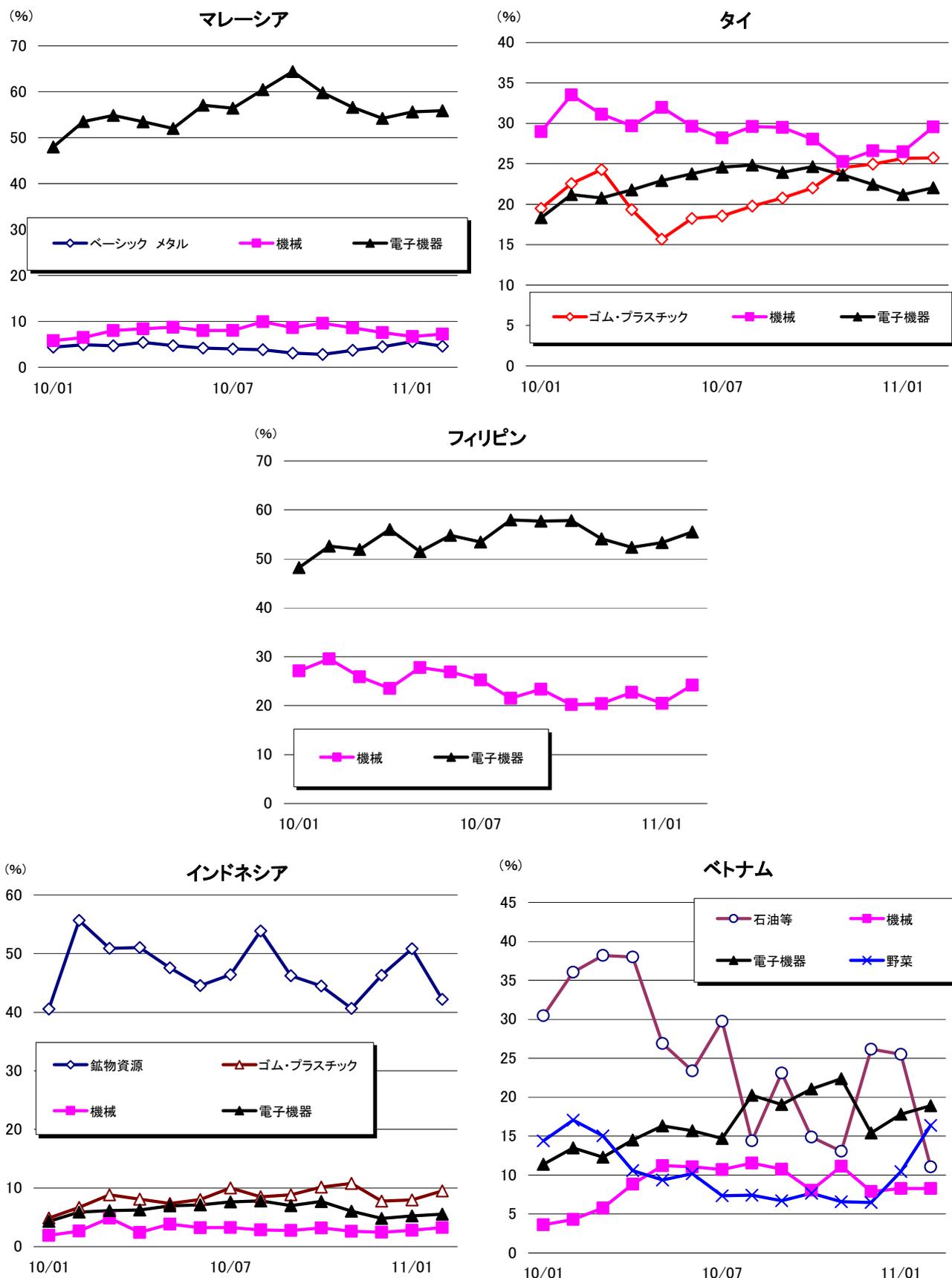
製造業が海外直接投資を行なう際の重要な判断材料の一つである投資コストについて見てみると、先ず、賃金に関しては、インドネシアやベトナムは中国と比較して、まだ5~6割程度なので、中国からシフトするインセンティブは十分に働くレベルである。一方で、タイ、マレーシアに関しては、賃金という点ではそれ程違わなくなっているものの、事務所賃貸料なども含めた総合的な投資コストでは、まだ、中国より安いといえる。

中国の狙いは工業品と資源

中国のアセアン主要国からの輸入品の種類を見ると、大きく2つのグループに分類できる。すなわち、(1)機械・電子機器を中心に輸入している国、(2)鉱物資源を中心に輸入している国である。これらの商品は、おそらく、中国で生産できないか、生産できたとしてもコスト高となっている可能性が高い。

中国の国別・商品別輸入のデータを使って、どの国が、どちらのグループに属しているのかを見てみよう。

図表 2 中国のアセアン主要国からの商品別輸入シェア



出所：Haver より大和総研作成

ここでのチャートの見方は、中国がアセアン主要国から輸入した商品全体を 100 として、商品毎の内訳をパーセントであらわしている。たとえば、マレーシアの場合、中国は、輸入品の約半分(50%)が電子機器というような形である。

工業品輸入は、マレーシア、タイ、フィリピンから

まず、機械・電子機器を中心に輸入している国に該当するのは、マレーシア、タイ、フィリピンである。特に、マレーシアとフィリピンからの輸入では 5 割以上が電子機器で占められている。タイからの輸入でも、機械と電子機器を合わせると 5 割を超えている。これ以外の商品としては、マレーシアでは基礎金属が 1 割弱、タイではゴム・プラスチックが 2 割強を占めている。

資源輸入は、インドネシア、ベトナムから

次に、資源を中心に輸入している国に該当するのは、インドネシア、ベトナムである。中国のインドネシアからの輸入では、鉱物資源が 5 割程度を占めている。逆に、ゴム・プラスチック、機械、電子機器などの工業品の割合は、それぞれ 1 割にも満たない。ベトナムからの輸入では、石油等が 2 割強を占めている。インドネシアとベトナムは、中国から見ると、同じ資源を輸入する国という点では同じだが、ベトナムがインドネシアと若干違うところは、ベトナムのほうが、電子機器の割合がインドネシアより大きいことである。ベトナムの中国への電子機器輸出が徐々に割合を高めているところを見ると、ベトナムは、電子機器の生産インフラを徐々に整えてきているのかもしれない。

ベトナムとインドネシアで中国向け輸出品について違いが生まれるのは、(1)インドネシアがベトナムと比較して資源国色が強いこと、(2)インドネシアの国内市場が大きいこと等があると思われる。インドネシアも資源がなく、国内市場も小さければ、タイのように、より本格的な工業化を行なって、中国に工業品を輸出するような戦略をとっていたと思われる。

アセアン主要国の中国からの影響度

アセアンも中国の影響を受けやすくなっている

中国の輸入統計からわかることは、中国は、アセアン主要国を工業品の供給や資源の供給基地だと位置づけていることだろう。これは、アセアンから見れば、中国の高成長のメリットを、より受けやすくなってきているということだが、逆に言えば、中国に何らかの経済的ショックが生じた場合、その影響を受けやすくなっているということでもある。

仮に中国で何か経済的ショックが起こった時、アセアン主要国にはどのような影響がでるのか。すべて同じ程度の影響なのか、それとも、国ごとに違いがある可能性があるのかどうか。その辺は、要チェックである。

この点を考えるために、(1)アセアン主要国がどの程度輸出に依存しているのか、(2)輸出全体のうち、どのくらいを中国に輸出しているのかのデータをチェックしてみよう。経済構造的に輸出に依存する割合が高ければ高いほど、そして、中国への輸出割合が高ければ高いほど、中国的ショックの影響が大きいと考えられるからである。

マレーシア、タイ、ベトナムが、相対的に影響が大きそう

まず、GDP に占める輸出割合を見ると、割合が大きな国としては、マレーシア、タイ、ベトナムである。一方で、輸出割合が小さな国としては、インドネシア、フィリピンである。次に、輸出全体に占める中国向け割合を見ると、どこの国も、大まかに言って 10%程度といったところである。

以上の点からすると、中国の経済的ショックなどによる輸出需要減少の影響は、(1)皆無というわけにはいかない、(2)国別で見た場合は、マレーシア、タイ、ベトナムが、インドネシアやフィリピンと比較して、より大きな影響を受けそうだということがわかる。特筆すべきは、インドネシアは、その国内市場の大きさと石炭、天然ガスといった資源保有という観点から、中国需要が減少しても、他に代替できるオプションが他のアセアンの国より多くあり、ショックへの耐久力が高そうだということである。

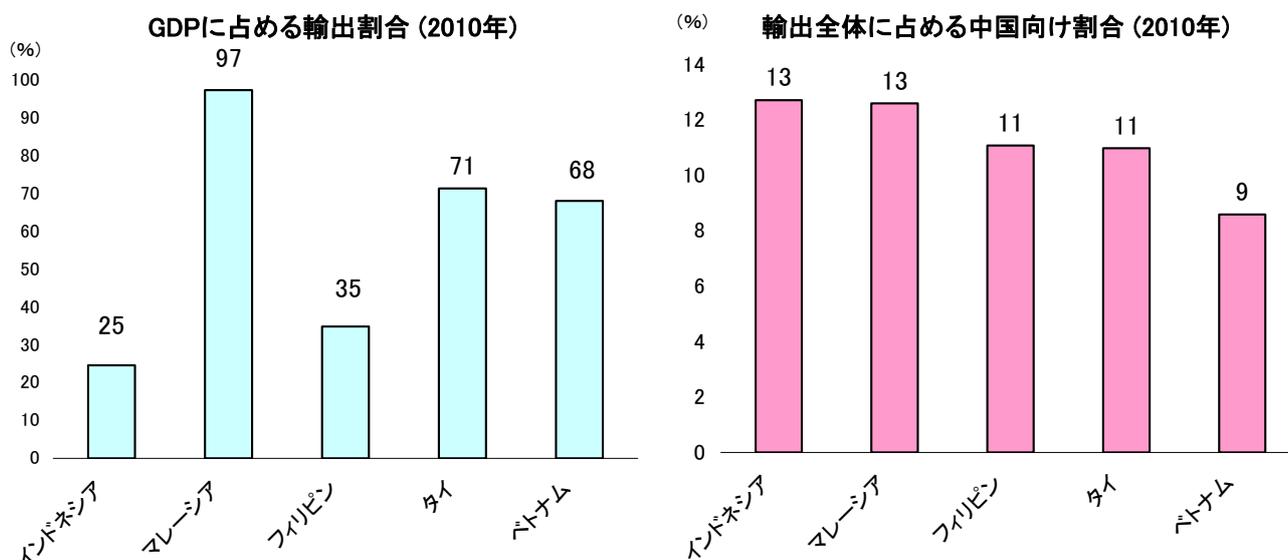
今後の方向性

アセアンと中国の関係は深まる方向

アセアンと中国の関係は、(1)昨年、中国とアセアンの間でFTAが発効したこと、(2)中国経済が発展していくにつれて、中国側から見たアセアンの資源や安い人件費の魅力が高まること等を考えると、今後、ますます深まる方向で進んでいくことが予想される。

アセアン側から見た場合、中国の高成長の恩恵を受けて輸出が伸びていることは歓迎していると思われるが、一方で、中国製品の自国市場への流入により自国企業が苦境に追い込まれるのではないかということや、中国の資源開発のやり方に対する懸念等もあることは事実である。この点を含め、中国とアセアン主要国との関係は注意深く見ていく必要性が高まってきていると言えよう。

図表 3 アセアンの輸出割合及び中国向け輸出割合



注：ベトナムは2009年の数値
出所：Haver より大和総研作成

図表 4 アセアンの地域別貿易構造 (2009年、%)

輸出		輸入	
アセアン	24.6	アセアン	24.3
EU27	11.5	中国	13.3
米国	10.1	日本	11.4
中国	10.1	EU27	10.8
日本	9.6	米国	9.3
香港	7	韓国	5.6
韓国	4.2	サウジアラビア	2.5
オーストラリア	3.6	オーストラリア	2
インド	3.3	UAE	1.9
UAE	1.3	インド	1.7
その他	14.7	その他	17.2
全体	100	全体	100

出所：アセアン事務局より大和総研作成

参考

【経済概況】 東南アジアは東日本大震災による混乱の影響からは脱出の兆し

全般

東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は、タイ、インドネシア、マレーシア等を中心に自動車生産や自動車販売等に影響を与えたが、状況は徐々に改善に向かっている。インドネシアでは、今年の自動車販売台数目標を、東日本大震災前の水準に据え置くことを発表している。政治面では、7月3日、タイで総選挙が行なわれ、野党第一党のタイ貢献党が過半数の議席を獲得した。今後、タイ貢献党を中心とした連立政権が樹立され、党首のインラック氏が首相に就任する予定である。経済面では、インドネシアは、中国やインド向けの資源輸出が好調で貿易黒字は拡大している。ベトナムは、インフレ高騰が深刻化している。ベトナム政府は、6月30日、今年のインフレ目標を15～17%へ引き上げた。5月以降3回目の修正であり混乱をうかがわせる。

インドネシア

個人消費、設備投資、輸出を中心に経済は拡大している。金融引締め局面ながら、株式市場は活況で、株価指数は史上最高値を更新している。実質 GDP 成長率は、1～3月期前年同期比+6.5%と引き続き高い伸びを維持した。項目別寄与度(前年同期比)は、個人消費+2.6%、総固定資本形成+1.7%、純輸出+1.4%等となっている。鉱工業生産は、4月前年同月比+5.6%と前月から小幅の鈍化となった。日本でのサプライチェーンの復旧が想定以上のスピードで進んでいるとの報道もあり、今後、生産正常化にはそれ程の時間を要しない可能性もある。

個人消費は好調である。小売売上高は、4月前年同月比+15.9%となった。自動車販売台数は、5月、約6万1千台と前月から若干増加した。1～5月累計では34万7千台で前年同期比+15.9%と高い伸びを維持している。インドネシア自動車協会は、今年後半は自動車生産が正常化するとの予想の下、2011年の自動車販売目標を従来どおり78～83万台とすると発表した(昨年の自動車販売台数は約76万台)。自動車販売は今後、徐々に従来軌道に戻っていくものと思われる。5月の消費者信頼感指数は、4月に続いて悪化したが(悪化幅は1.6ポイント)、消費マインドが変化したと認識するレベルではない。

物価は、このところ上昇率に鈍化が見られる。6月、消費者物価上昇率(前年同月比)は、+5.54%と、前月に引き続きインフレ目標圏内(目標圏は、前年比5%±1%)となった。インドネシア中銀は、6月9日、政策金利を6.75%に据え置いた。4ヶ月連続での据え置きとなる。主な理由は、物価の上昇スピードが和らいだこと、海外からの資金流入が高い水準にあること、通貨ルピアが増価方向にあること等である。今後については、引き続き良好な経済状況、原油高などを背景に物価上昇圧力は残るため、金融引締め局面が終了したとは判断できない。実際、インドネシア中銀の物価予想に関する家計調査では、引き続き、先行き物価上昇を予想している割合が増えている。雇用環境は良好で失業率(原数値)は、1～3月期6.8%。

対外面では、商品価格が強含みで推移する中、石炭、パーム油などの輸出が好調で、貿易収支は黒字基調にある。資源の主な輸出先は、中国、インドである。5月、輸出は前年同月比+45.3%、輸入は同+49.9%で、貿易収支は35億ドルの黒字となった。1～5月では、118億ドルの黒字で、前年同期より26億ドル程度大きい。海外からの資金の動きは、直接投資、証券投資ともに、流入超の状況で、株式市

場は活況、外国人の国債保有比率は 30%を超えてきている。政策当局の海外資金に対する考え方は、基本的には自国の成長に不可欠で歓迎だが、攪乱をもたらす可能性のある短期資金については厳しくモニタリングするというものである。

金利は、銀行間金利(3ヶ月)7.14%(6月末)、10年債利回り 7.55%(6月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、4月+24.2%、M2(前年同月比)の伸びは+15.0%。財政収支は、1~3月、対GDP比0.3%の黒字。政府は、財政赤字を対GDP比2%以内に抑えることを念頭に置いて政策立案を行っている。通貨ルピアは、好調な経済を背景に増価方向にあり、1ドル=8,500~8,600ルピア台での動きとなっている。外貨準備高は、6月末、1,196億ドル。

マレーシア

個人消費、設備投資を中心に経済拡大が続いている。実質GDP成長率は、1~3月期前年同期比+4.6%となった。項目別寄与度(前年同期比)は、個人消費+3.6%、総固定資本形成+1.3%、在庫+3.0%とプラス寄与の一方で、純輸出-4.0%。鉱工業生産は、4月前年同月比-2.1%と大幅な鈍化となった。輸送機器が同-17.5%と大幅減少となった他、電気・電子部品も同-15.3%と減少。東日本大震災によるサプライチェーンの滞りが影響した可能性が高い。新車販売台数は、5月前年同月比-9.5%の46,045台(1-5月累計では25万5,413台で、同+3.4%)。生産台数は、同-20.3%と大幅な落ち込みとなった。マレーシア自動車協会は、車の購入意欲は衰えていないものの、生産体制が東日本大震災によるサプライチェーン崩壊の影響から完全には脱しておらず、今後も、しばらくは、生産へのマイナス影響が続くとしている。ただ、サプライチェーン復旧スピードは予想以上と伝えられており、今後、生産が正常化するのに、それ程の時間を要しないかもしれない。

消費者物価上昇率(前年同月比)は高まってきており、5月+3.3%となった。項目別では、燃料価格上昇などで運輸が同+6.0%、ホテル・レストラン同+6.0%。食品は、前月から変わらず同+4.5%となった。一方で衣料品は同-0.5%となっている。マレーシア中銀は、7月7日、政策金利を3.00%に据え置くことを決定した。また、預金準備率を3%から4%へ引き上げることを決定した(預金準備率は7月16日より適用)。先行きの物価見通しに関しては、食料品価格や燃料価格の上昇が続いておりインフレ懸念は消えていないとした。雇用環境は良好で、失業率は、4月、前月と変わらず3.0%となった。

対外面では、貿易収支黒字は、概ね増加方向となっている。5月、輸出は前年同月比+13.9%、輸入は同+14.4%となり、貿易収支は27億ドルの黒字となった。金利は、銀行間金利(3ヶ月)3.29%(6月末)、10年債利回り 3.93%(6月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、4月前年同月比+13.5%、M2(前年比)の伸びは、4月+10.8%と伸びを高めた。通貨リングは、増価方向で、1ドル=3リング程度。外貨準備高は、5月末、1,327億ドル。

フィリピン

設備投資、個人消費を中心に経済拡大が続いている。実質GDP成長率は、1~3月期前年同期比+4.9%と鈍化してきている。項目別寄与度(前年同期比)を見ると、個人消費+3.4%、総固定資本形成+6.8%は寄与が高いものの、純輸出が-2.6%と前期に続き成長の足枷となっている。鉱工業生産は、4月前年同月比+2.6%と前月から大幅な鈍化となった。新車登録台数は、5月前年同月比-22%と大幅な落ち込みとなった。

消費者物価上昇率(前年同月比)は、5月+4.5%(インフレ目標は前年比+4%±1%)、コアCPIは同+3.7%。フィリピン中銀は、6月16日、インフレ率の当面の落ち着きを理由に政策金利を4.5%に据え置いた。ただ、預金準備率は、1%引き

上げ 20%とした。今後もインフレ注視に変更はないが、タイ、マレーシアと比べて、物価上昇への懸念は小さいと見られる。雇用環境は概ね良好で、失業率は7%台での動きとなっている。

対外面では、貿易収支は赤字だが、それを経常移転収支の黒字で補い、経常収支は黒字となっている。4月、輸出は前年同月比+4.1%、輸入は同+21.2%で、貿易赤字は12億ドル。1~4月では46億ドルの貿易赤字となり、前年同期より23億ドル赤字幅が拡大している。海外からの証券投資は、1~5月累計で20億ドルの流入超となっている。

金利は、銀行間金利(3ヶ月)3.57%(6月末)、10年債利回り6.31%(6月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、4月+18%。部門別では、不動産・民間サービスが同+17.2%と高い伸び。M2(前年比)の伸びは前月から鈍化して+7.5%。財政収支は、2011年1~3月、対GDP比1.2%の赤字となり、赤字幅が縮小した。通貨ペソは、増価方向で、1ドル=43ペソ台。外貨準備高は、6月末、690億ドル。

タイ

輸出、設備投資等を中心に、経済は拡大している。実質GDP成長率は、1~3月期前年同期比+3.0%。項目別寄与度(前年同期比)は、個人消費+1.6%、総固定資本形成+1.8%、純輸出+2.7%、在庫-3.0%。鉱工業生産は、5月前年同月比-3.9%となり、東日本大震災による部品供給障害やハードディスクの大幅減産の影響が出た前月から回復の動きとなってきた。個人消費には、やや鈍化の動きが見られる。小売は、3月前年同月比+3.8%。自動車販売数は、4月前年同月比+17.5%と大きく鈍化した。東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージの影響が出た模様。しかし、1~4月累計では、前年同期比+36.4%と好調である。サプライチェーンの修復は想定よりも早い可能性があり、今後、事態が以前の状況に戻るには、それ程時間は必要ではないと予想される。

消費者物価は上昇が続いている。5月、ヘッドラインCPI(前年同月比)は+4.2%。食料(含む飲料)は同+8.38%と高い伸びとなっている。コアCPIは同+2.48%。インフレ目標は、コアCPIで設定されており、前年比+0.5~+3.0%のため、今のところ、上昇率は目標圏内にある。6月1日、タイ中銀はインフレ予防的措置として政策金利を0.25%引き上げ3.00%とした。雇用環境は改善が続いている。賃金上昇率(前年同期比)は、1~3月期+7.5%。

対外面では、5月、輸出は前年同月比+17.1%と前月から鈍化した。サプライチェーン混乱の影響で自動車輸出が減少したことが大きな要因である。輸入は同+33.4%、結果、貿易収支は0.3億ドルと、わずかながらの黒字となった。輸出回復とともに、貿易黒字は拡大に向かうであろう。証券投資は流入超が続いている。

金利は、銀行間金利(3ヶ月)3.29%(6月末)、10年債利回り3.88%(6月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、5月+15.5%、M2(前年比)の伸びは同+5.2%といずれも前月より鈍化した。財政収支は、1~3月、対GDP比6%の赤字となっている。通貨バーツは、増価方向となっており、1ドル=30バーツ程度での推移となっている。外貨準備高は、5月末、1,855億ドル。

7月3日の総選挙では、タクシン元首相の妹インラック氏率いるタイ貢献党が過半数の議席を獲得した。株式市場は選挙結果を好感して上昇している。タイ貢献党は、低所得者層に配慮した政策を基本に、最低賃金引上げ、法人税引下げ、農家向けクレジットカード発行、住宅建設や自動車購入促進のための税制措置、堤防、河川整備、鉄道整備などのインフラ開発を行なうとしている。このため、今後、物価や財政への影響を注視していく必要があるであろう。

ベトナム

インフレ高騰、貿易赤字拡大、通貨価値下落等、経済状況は、時間の経過とともに深刻さを増している。先行き景気減速懸念等を反映して、株式市場も冴えない展開となっている。6月30日、ベトナム政府は、今年のインフレ率目標を15%から15~17%へ引き上げた。成長率目標は、前回修正から変わらずの+6.0%とした。

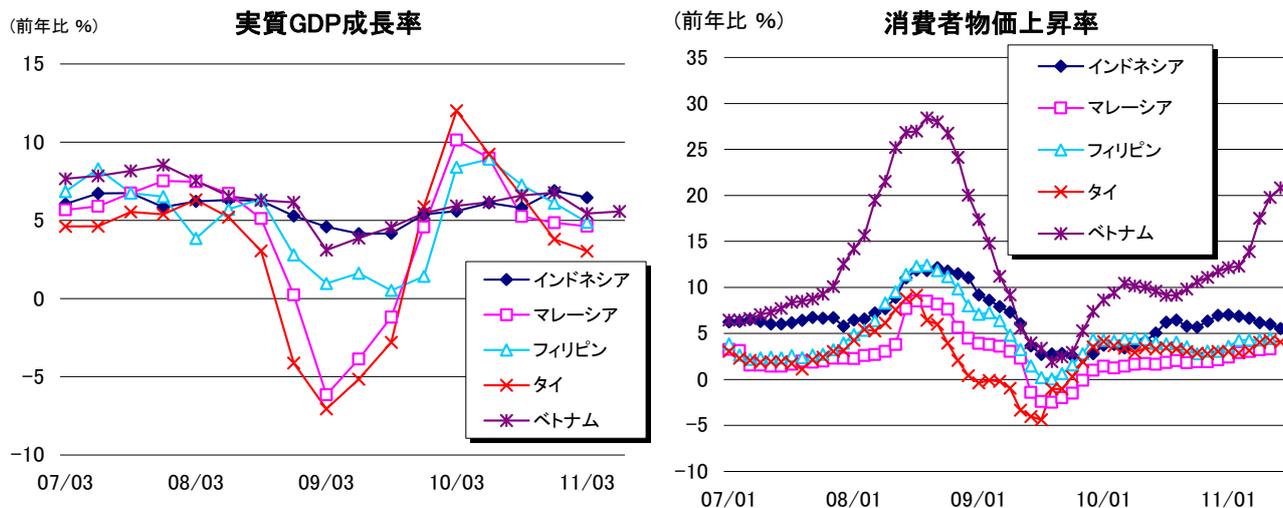
実質GDP成長率は、1~6月期前年同期比+5.57%と、やや減速してきた。産業別では、農林水産業+2.08%、工業・建設+6.49%、サービス業+6.12%。鉱工業生産は、6月、前年同月比+15.2%と前月からやや伸びを高めた。内訳を見ると、国営企業が同+5.3%の一方、非国営企業と外資企業は、それぞれ同+18.3%、+18.2%となっており、非国営および外資企業中心の増加であることがわかる。小売売上高は、6月前年同月比+20.4%と前月から鈍化した。内訳は、小売が同+20.6%、ホテル・レストランが同+21.8%、観光客による支出の伸びが同+0.1%、運輸・通信等含むサービスが同+19.6%。

消費者物価上昇率(前年比)は、昨年10月より2桁の伸びで、月を追う毎に高まりを見せている。2011年6月、前月比+1.09%と前月よりは伸びが減速したが前年比は、+20.82%と20%を超えてきた。商品別では、食料品が+30.15%と引き続き高い伸びとなっている。その他では、教育+25.24%、住宅建設資材+21.74%、運輸+20.26%等となっている。前月比の伸びが2ヶ月連続で減速したが、商品価格が強含み、通貨ドンの減価、更なる賃上げの可能性等により、消費者物価は今後も高止まりの可能性が高い。ベトナム政府は、6月30日、今年のインフレ目標を前回の15%から15~17%へ引き上げた。5月以降で、3回目の見直しで、インフレ高騰が急激に押し寄せていることを物語っている。IMFは、6月23日発表した国別審査報告書で、ベトナムの今年の消費者物価上昇率を、前年比+16.6%と予想している。

対外面では、今年に入り貿易赤字が再び拡大してきている。5月、輸出は前年同月比+18.9%の75億ドル、輸入は同+28.1%の92億ドル、結果、貿易収支は17億ドルの赤字。1~5月では66億ドルの赤字と前年同期の53億ドルの赤字を上回っている。ベトナムの輸出品は軽工業品を中心としたもので、後発の新興国からの価格競争にさらされやすいものが多い。そのため、今後、輸出はそれ程の伸びを期待できない可能性が高い。一方で、輸入は増加傾向にあるため、貿易赤字の縮小は見込めないだろう。ただ、インフレ高騰による個人消費等内需の鈍化が予想される中、輸入の動きにも変化が見られる可能性もあり、貿易赤字が更に大幅に拡大する可能性は少ないかもしれない。

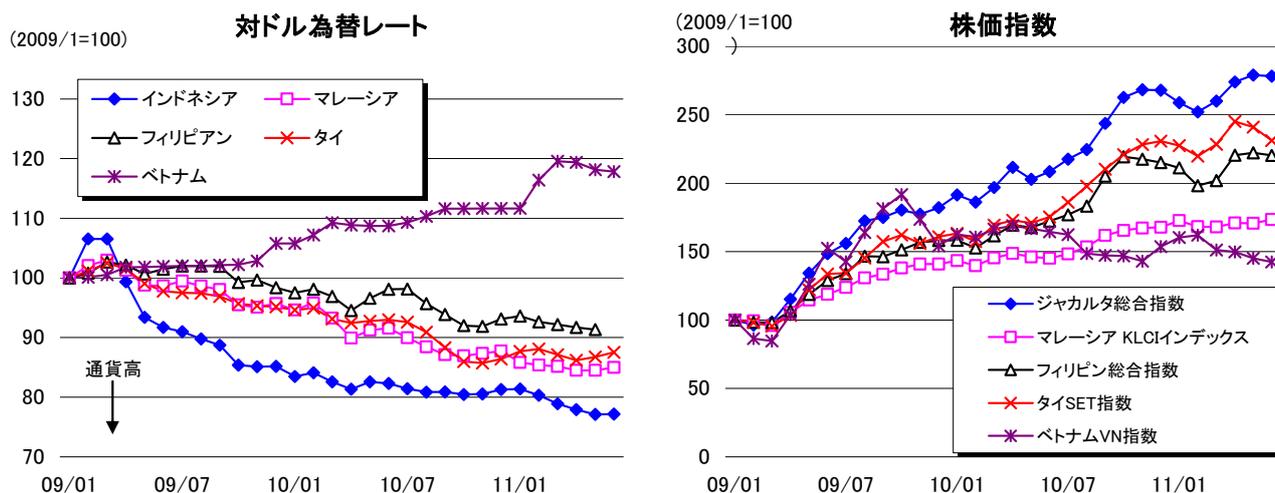
金利は、銀行間金利(3ヶ月)13.39%(6月末)、10年債利回り12.55%(6月末)。財政は、1~6月、歳入が301.3兆ドン、歳出331.5兆ドン、収支は30.2兆ドンの赤字となっている。通貨ドンは、減価方向で、1ドル=20,600ドン程度での推移となっている。外貨準備高は、10月末、141億ドル(以降データ公表なし)。

図表 6 アセアン主要国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率



出所：Haver より大和総研作成

図表 7 アセアン主要国の為替、株価指数



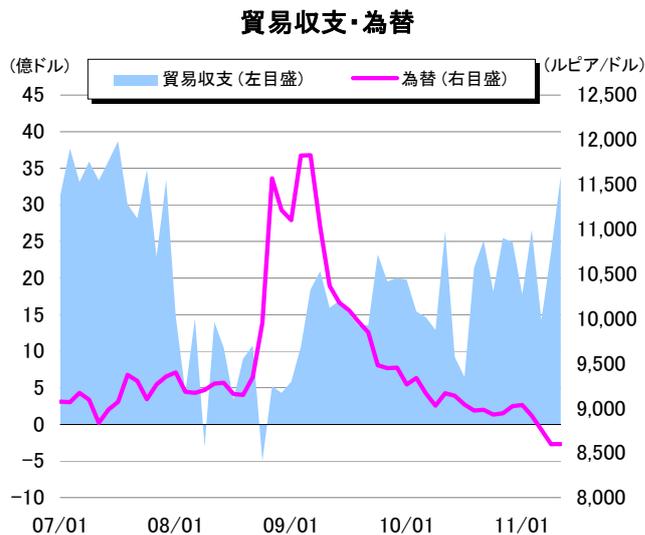
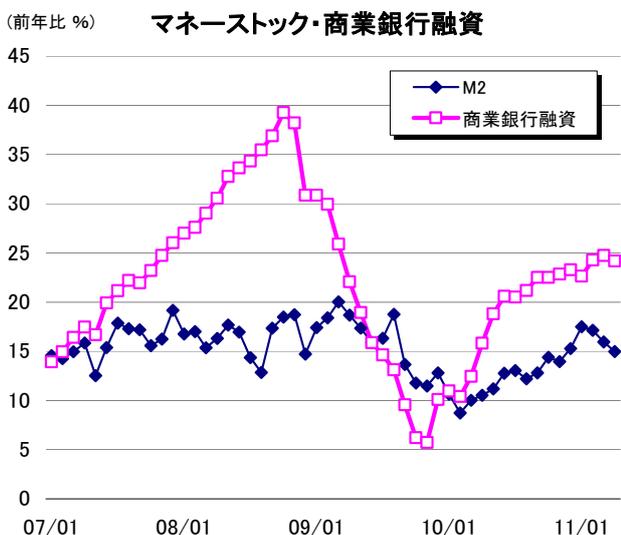
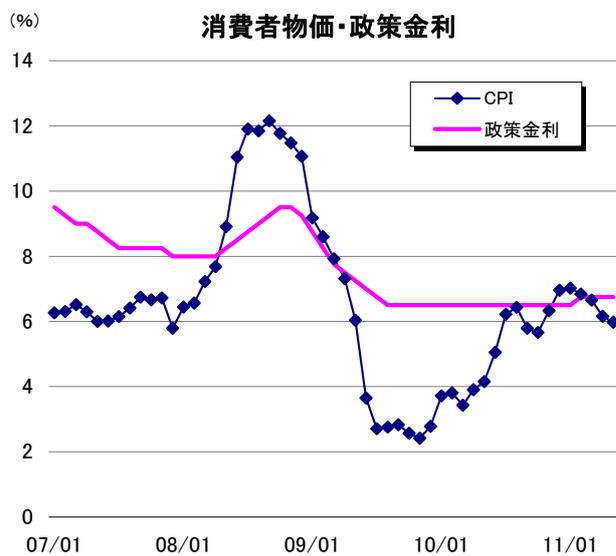
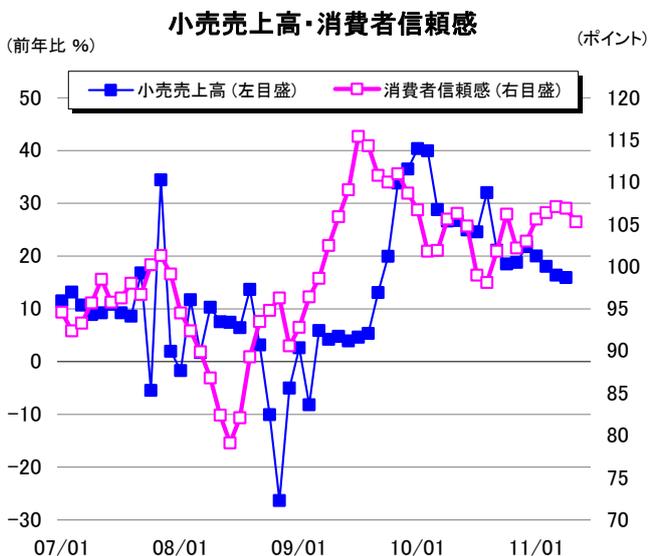
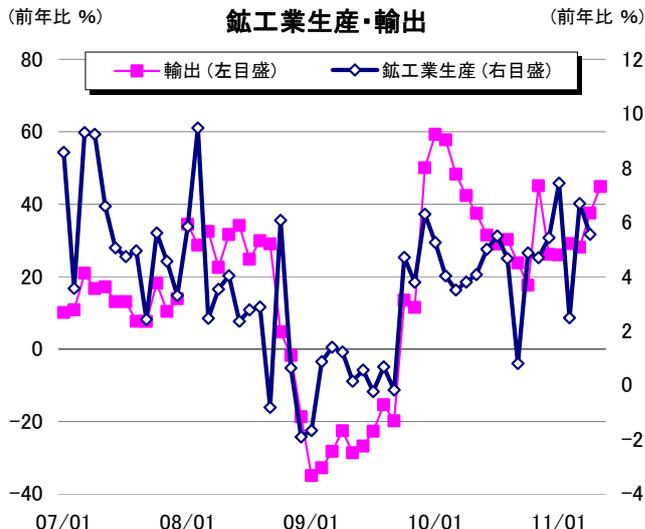
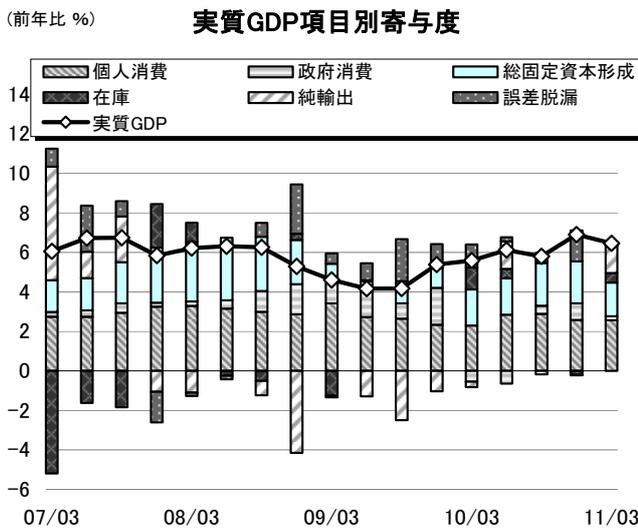
出所：Haver より大和総研作成

図表 8 アセアン主要国の長短金利 (%、2011年6月末)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム
銀行間市場金利 (3ヶ月)	7.14	3.29	3.57	3.29	13.39
国債利回り (10年物)	7.55	3.93	6.31	3.88	12.55

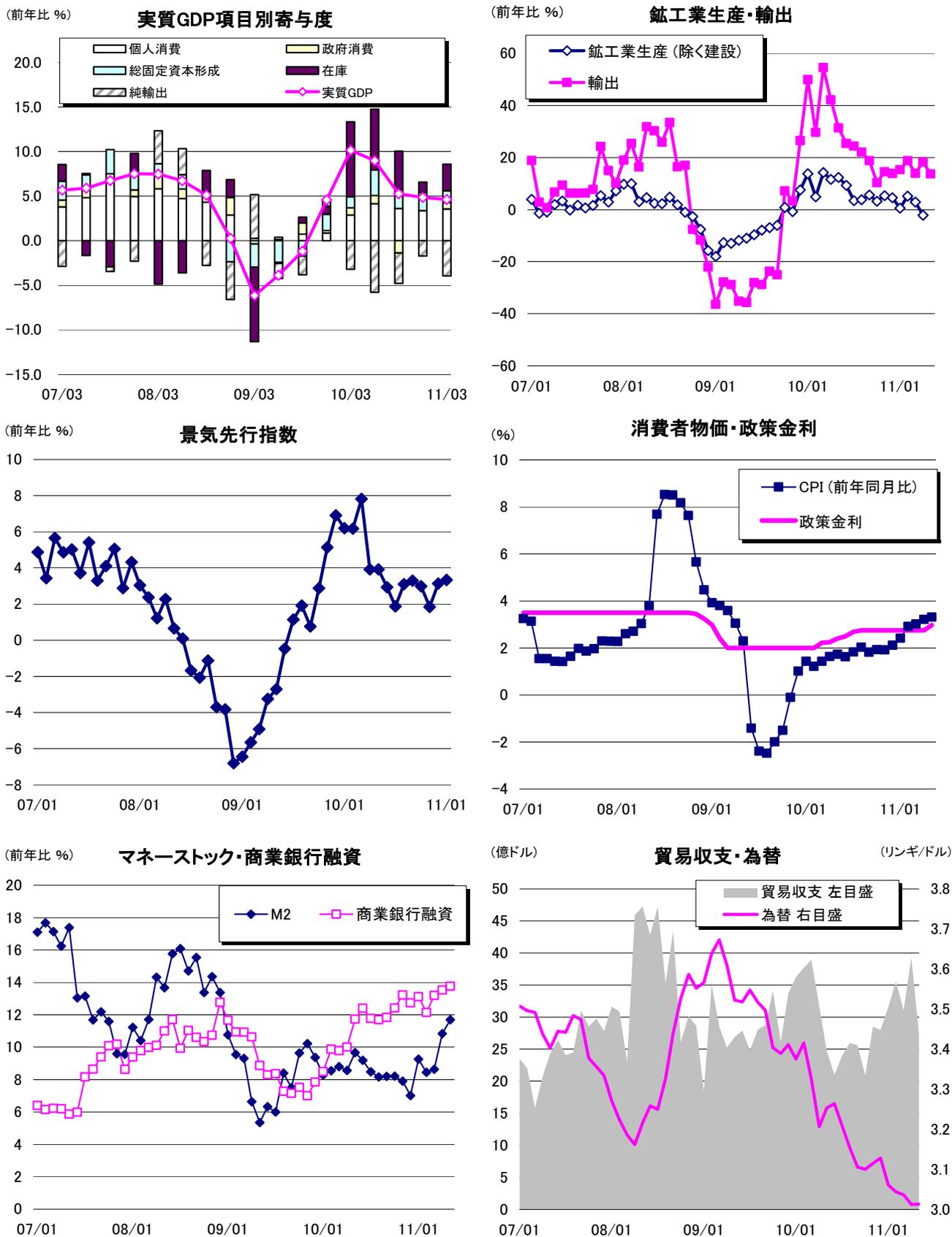
出所：ADB より大和総研作成

図表 9 インドネシアの主要経済指標



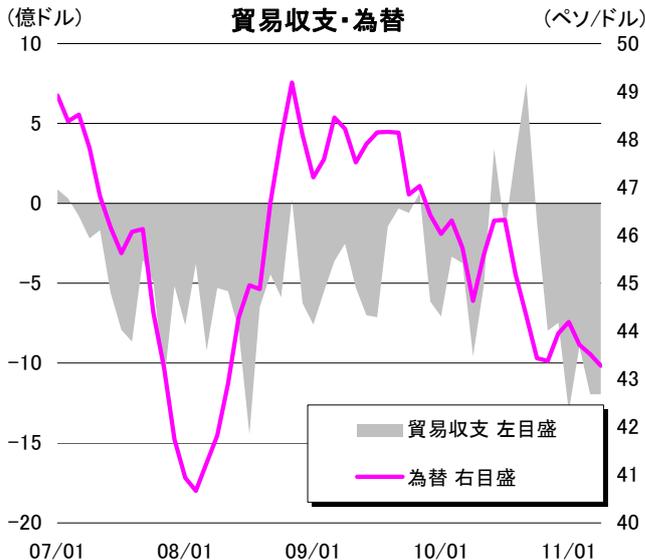
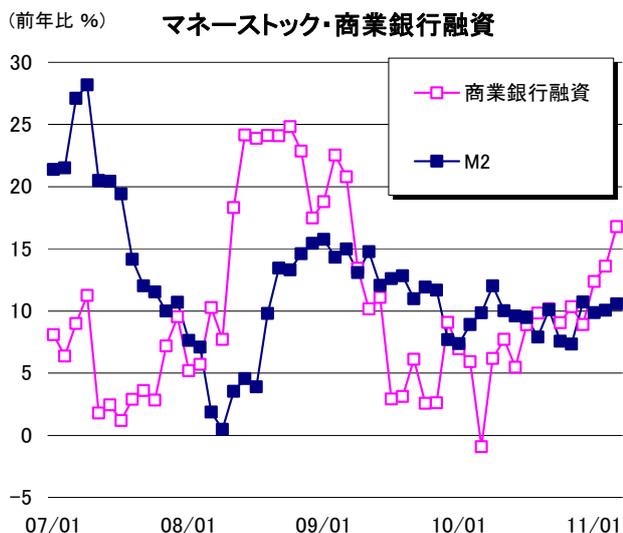
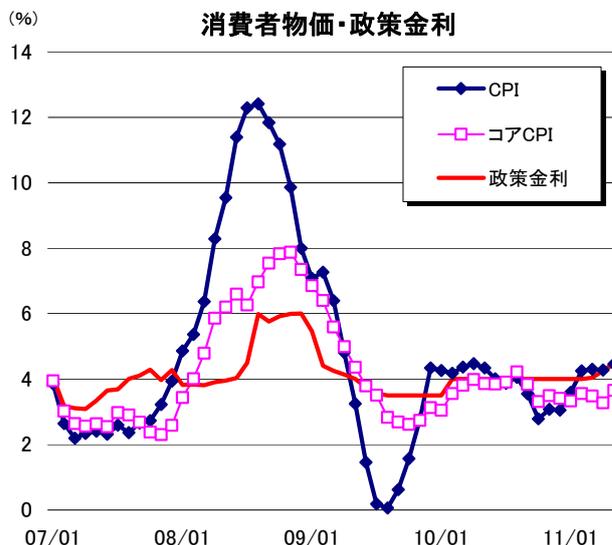
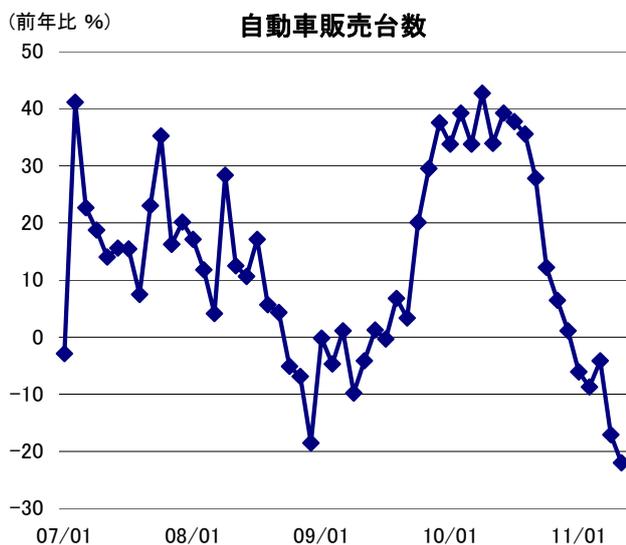
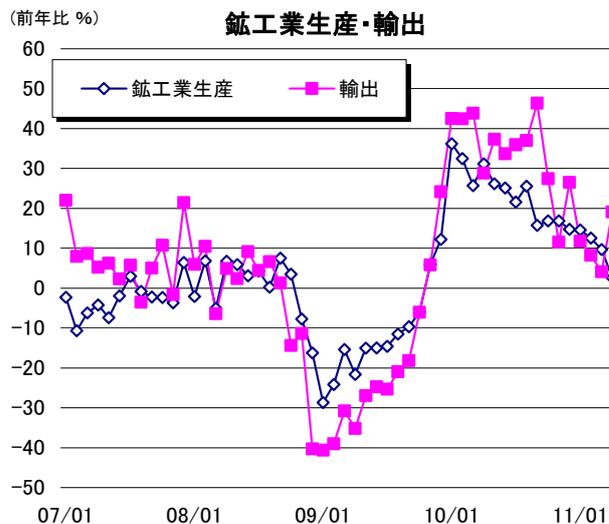
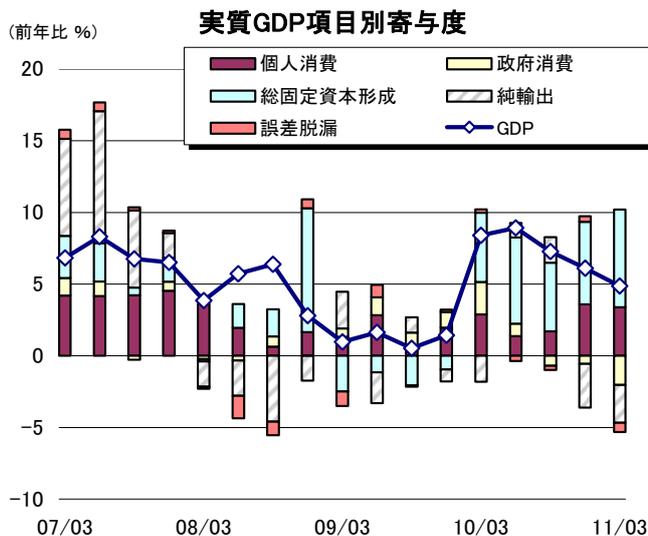
出所 : Haver より大和総研作成

図表 10 マレーシアの主要経済指標



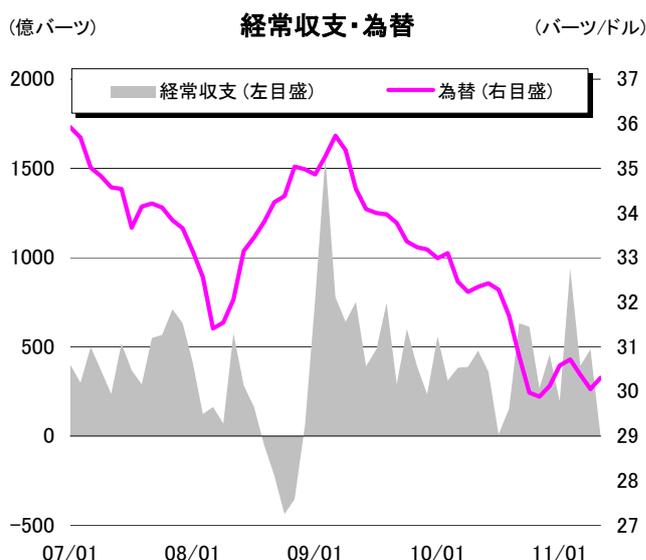
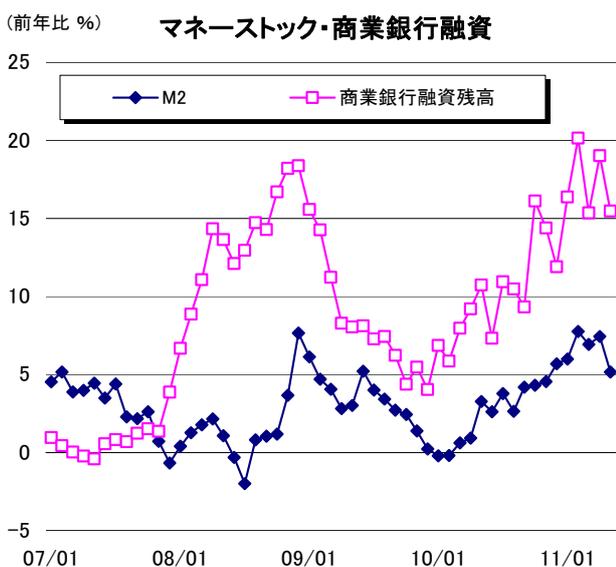
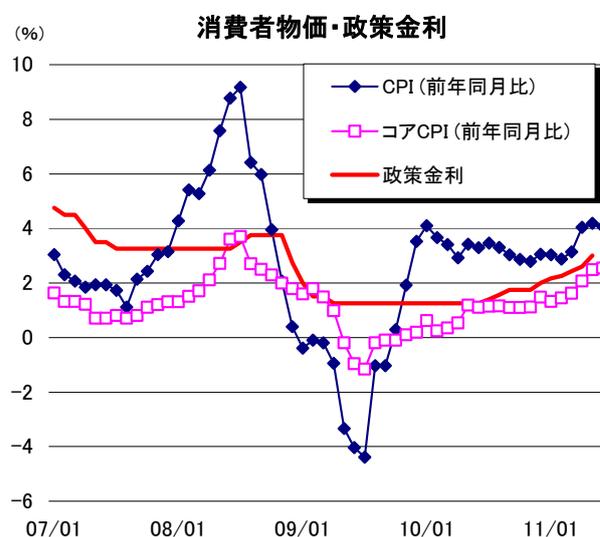
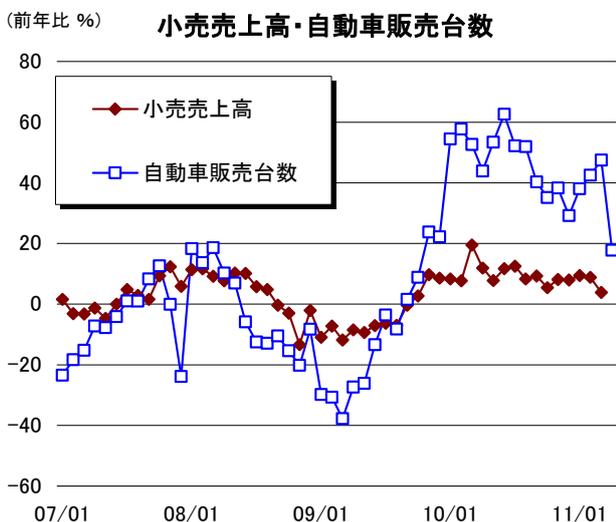
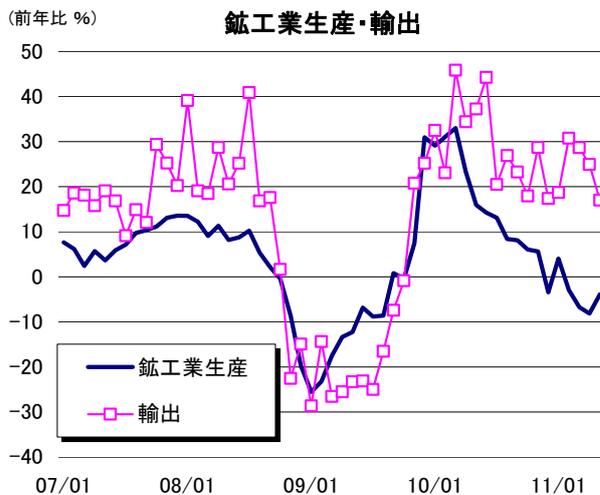
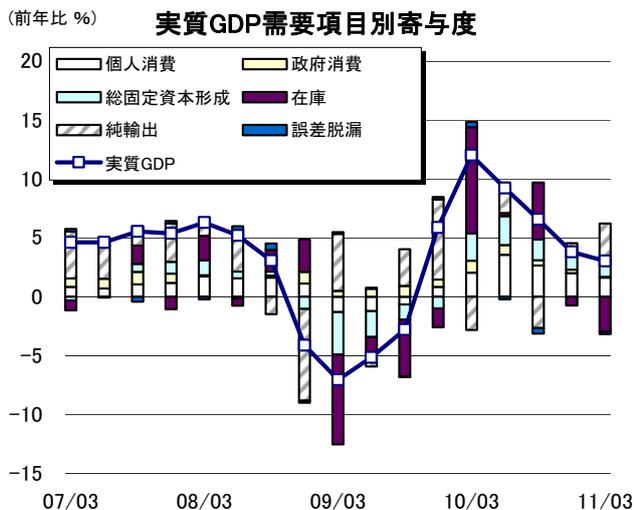
出所 : Haver より大和総研作成

図表 11 フィリピンの主要経済指標



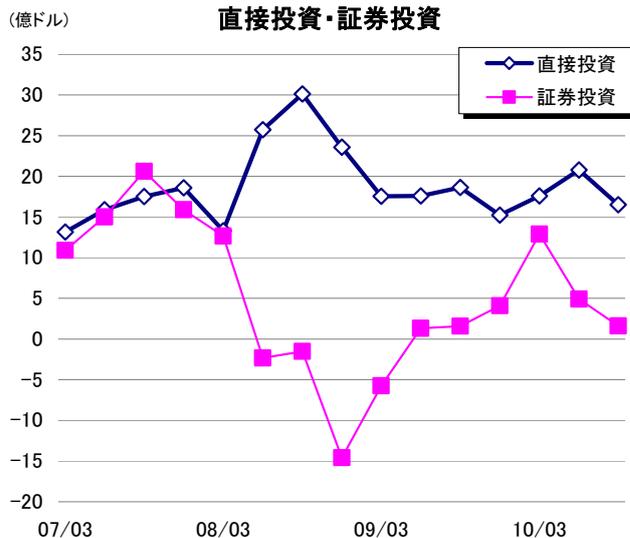
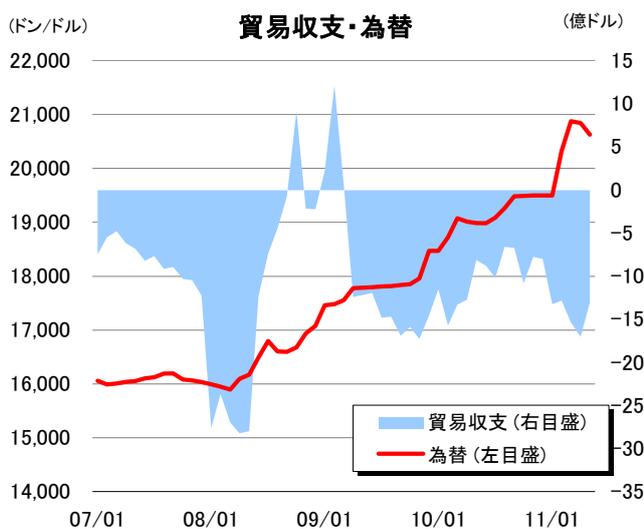
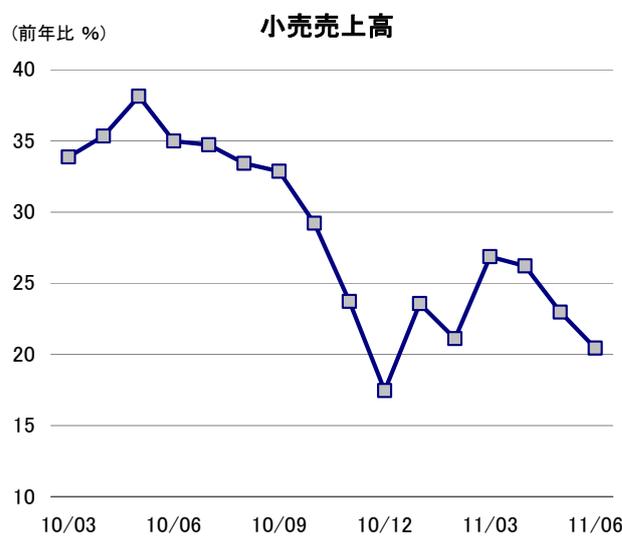
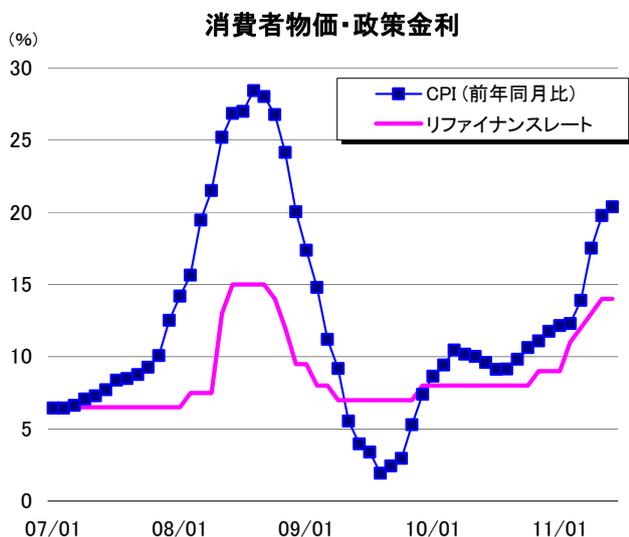
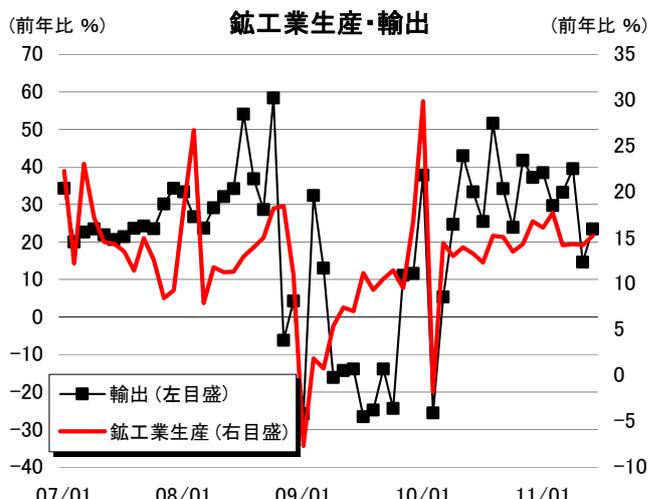
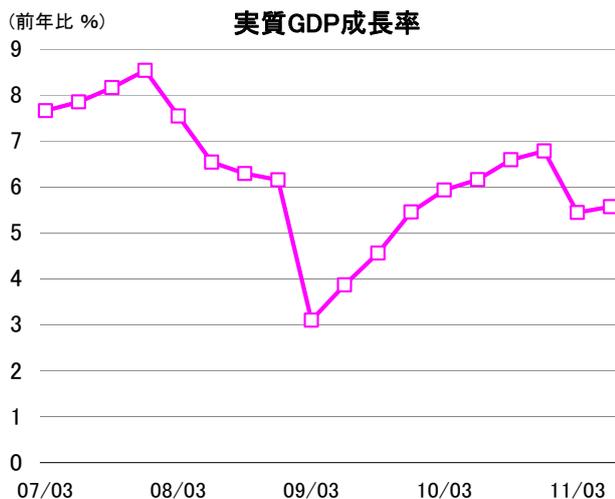
出所:Haver より大和総研作成

図表 12 タイの主要経済指標



出所 : Haver より大和総研作成

図表 13 ベトナムの主要経済指標



出所 : Haver より大和総研作成